

令和2年第2回（3月）定例会 一般質問

議員名：五十嵐恵千子

質問事項1：「断らない」相談窓口設置と支援導入を

質問要旨：

市民の暮らしや地域の在り方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で地域社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を発揮できる「地域共生社会・地域の支えあい」を実現する事が求められています。

当市におきましても高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、いわゆる 8050 世帯の増加、介護と育児のダブルケア、ひきこもりの長期化、生活困窮、など、個人や世帯が抱える課題は複合化・複雑化し、何処へ相談してよいのか判らないといったご相談をいただく事もあります。そうした事の解決策ともいえる様々な取り組みが当市の新年度施政方針にも散見できますが、肝心の相談窓口設置や支援の在り方等が明記されていませんので、以下、お伺いいたします。

厚労省は、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」の最終とりまとめを踏まえ、今通常国会に関連法の改正案を提出していますが、既存の制度間の縦割りを超えて、必要な経費に対して国が一括して財政支援を行える環境を整備する方針で、令和2年度予算案では、モデル事業の実施個所数を令和元年度 200 自治体から 250 自治体に増やし、今後、相談窓口は市町村内に少なくとも 1 ヶ所以上設ける意向を示しています。

当市も「だれひとり取り残さない」SDGs の視点で地域の人々の様々な相談を受け止め、ワンストップで対応する、または関係機関につなぎ問題を解決する「断らない」相談窓口設置と支援導入を検討すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。

答弁を求める者：市長・担当部長

質問事項2：HPVワクチンは「定期接種」として接種できる権利があることの周知について

質問要旨：

子宮頸がんを予防する HPV ワクチンについて、積極的な勧奨中止が続く中、ワクチン接種の存在すら知らない人が増え、将来的に患者が増えかねないという危機感が自治体で高まり、一部自治体では自体打開のため、家庭内に定期接種である事を通知する動きが進んでいます。

HPV ワクチンは性交渉を始める前段階の接種で、より予防効果が期待できるとされ、国は平成 22 年度に公費助成を始め、25 年 4 月には小学 6 年～高校 1 年の女子を対象に計 3 回行える定期接種となりました。しかし、一部のワクチン接種者から体の痛みなどの「健康被害報告」があったことから、同年 6 月には、定期接種という位置付けには変わりなく、接種の積極的勧奨が中止となりました。

積極的勧奨の差し控え以降、厚労省の副反応検討部会で専門家による解析が行われ、

HPV ワクチン接種後の様々な症状に関して、機能性身体症状と考えられるとされ、HPV ワクチン接種歴のない方にも同様の「多様な症状」を有する方が一定数存在したことが明らかとなりました。WHO はSDG sに「子宮頸がんの死亡率を2030年までに30%減らすこと」を目標に掲げ、戦略として「HPV ワクチン接種率90%」を目標としていますが、日本では、子宮頸がん患者数・死亡者数とも近年増加傾向にあります。昨年12月には、公益社団法人日本小児科医会会長名で全国の自治体首長・予防接種担当者へ「HPV ワクチン接種通知についてのお願い」があったかと思いますが、当市のお考えをお聞かせください。

答弁を求める者：市長・担当部長

質問事項3：高齢ドライバーの交通安全対策として「サポカー補助金」の周知を
質問要旨：

高齢ドライバーの交通安全対策は国全体の喫緊の課題です。そうしたことから、公明党が国において強く主張した65歳以上の高齢者を対象にサポカー（安全運転サポート車）の購入などを支援する「サポカー補助金」が2019年度補正予算に盛り込まれ、3月上旬から申請受付が始まっています。

サポカーとは、加齢による運転技術の衰えを先進技術で補う車を言い、具体的には、歩行者などに急接近した時に自動で止まる「衝突被害軽減ブレーキ」と、誤ってアクセルを踏んだ時の急加速を防ぐ「ペダル踏み間違い急発信等抑制装置」で危険を回避し、車両や歩行者との衝突事故防止を図るものですが、高機能であるため価格が高く、買い替え需要の低い高齢ドライバーの買い替えが進んでいません。そこで、今回のサポカー補助金では、新車や中古車などの違いによって、最大10万円までを補助すると伺っていますので、以下、お伺いします。

- ①吉川警察署所管内における高齢ドライバーの事故発生件数は。
- ②当該事業の詳細内容は。
- ③市の広報紙などで当該事業を周知し、高齢ドライバーの運転事故減少を。

答弁を求める者：市長・担当部長

令和2年第2回（3月）定例会 一般質問

担 当：こども福祉部地域福祉課 内線1538

議 員 名：五十嵐恵千子

質問事項：「断らない」相談窓口設置と支援導入を

質問要旨：

市民の暮らしや地域の在り方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で地域社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を發揮できる「地域共生社会・地域の支えあい」を実現することが求められています。

当市におきましても高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、いわゆる8050世帯の増加、介護と育児のダブルケア、ひきこもりの長期化、生活困窮、など、個人や世帯が抱える課題は複合化・複雑化し、何処へ相談してよいのか判らないといったご相談をいただく事もあります。そうしたことの解決策ともいえる様々な取り組みが当市の新年度施政方針にも散見できますが、肝心の相談窓口設置や支援の在り方等が明記されていませんので、以下、お伺いいたします。

厚労省は、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」の最終とりまとめを踏まえ、今通常国会に関連法の改正案を提出していますが、既存の制度間の縦割りを超えて、必要な経費に対して国が一括して財政支援を行える環境を整備する方針で、令和2年度予算案では、モデル事業の実施個所数を令和元年度200自治体から250自治体に増やし、今後、相談窓口は市町村内に少なくとも1ヵ所以上設ける意向を示しています。

当市も「だれひとり取り残さない」SDGsの視点で地域の人々の様々な相談を受け止め、ワンストップで対応する、または関係機関につなぎ問題を解決する「断らない」相談窓口設置と支援導入を検討すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。

口 述 案：

1点目の「断らない相談窓口設置と支援導入」についてでございますが、当市では、子育て支援、生活困窮者支援、障がい者支援や、高齢者支援に、各々、担当ケースワーカーや知識や経験を有する専門職員を配置し、相談や問題の解決に向けた支援に努めております。また、その過程において、複数の問題を抱えているようなケースに関しましては、担当者から次の担当者や関係機関へと適切につなげていくことを基本として対応

するとともに、複合化・複雑化した相談につきましては、関係機関による会議を開催し、アセスメントを共有し、支援方針や役割分担を調整するなど、問題の解決に向けた連携も図っている状況です。

お尋ねの、SDGsの視点も踏まえた、「断らない相談窓口設置と支援導入」につきましては、当市における現状の分析、また、市民のニーズや人材の確保の見通し、地域資源の状況等を踏まえながら、当市の支援スタイルに一番見合った形を目指して具体的な検討に向けた作業に着手してまいりたいと考えております。

令和2年第2回（3月）定例会 一般質問

担 当：健康長寿部健康増進課 電話982-9804

議 員 名：五十嵐恵智子

質問事項：HPVワクチンは「定期接種として接種できる権利があることの周知について

質問要旨：子宮頸がんを予防する HPVワクチンについて、積極的な勧奨中止が続く中、ワクチン接種の存在すら知らない人が増え、将来的に患者が増えかねないという危機感が自治体で高まり、一部自治体では自体打開のため、家庭内に定期接種ある事を通知する動きが進んでいます。

HPVワクチンは性交渉を始める前段階の接種で、より予防効果が期待できるとされ、国は平成22年度に公費助成を始め、25年4月には小学6年～高校1年の女子を対象に計3回行える定期接種となりました。しかし、一部のワクチン接種者から体の痛みなどの「健康被害報告」があったことから、同年6月には、定期接種という位置付けには変わりなく、接種の積極的勧奨が中止になりました。

積極的勧奨の差し控え以降、厚労省の副反応検討部会で専門家による解析が行われ、HPVワクチン接種後の様々な症状に関して、機能性身体症状と考えられるとされ、HPVワクチン接種歴のない方にも同様の「多様な症状」を有する方が一定数存在したことが明らかになりました。WHOはSDGsに「子宮頸がんの死亡率を2030年までに30%減らすこと」を目標に掲げ、戦略として「HPVワクチン接種率90%」を目標としていますが、日本では、子宮頸がん患者数・死亡者数とも近年増加傾向にあります。昨年12月には、公益社団法人日本小児科医会会長名で全国の自治体首長・予防接種担当者へ「HPVワクチン接種通知についてお願い」があったかと思いますが、当市のお考えをお聞かせください。

口 述 案：

2点目の「HPVワクチンの定期接種としての周知について」でございますが、ご指摘のとおり日本小児科医会から、情報周知について依頼がございました。

市といたしましても、接種対象者及び保護者の方が、子宮頸がん予防ワクチン接種の有効性と安全性などについて正確な情報を得たうえで、検討・判断してもらうことが重要と認識しております。

しかしながら、周知のために個別通知を行った場合には、市が接種を勧奨しているも

のと捉えられ、むしろ接種対象者等の十分な理解と判断を阻害する要因にもなりかねないと懸念することから、積極的な接種勧奨を一時的に差し控えている状況下におきましては、引き続き、市ホームページや窓口等において有効性と安全性などの正確な情報提供に努めてまいります。

令和2年第2回(3月)定例会 一般質問

担 当：市民生活部危機管理課 内線2052

議 員 名：五十嵐恵千子

質問事項：高齢ドライバーの交通安全対策として「サポカー補助金」の周知を

質問要旨：高齢ドライバー交通安全対策は国全体の喫緊の課題です。そうしたことから、公明党が国において強く主張した65歳以上の高齢者を対象にサポカー（安全運転サポート車）の購入などを支援する「サポカー補助金」が2019年度補正予算に盛り込まれ、3月上旬から申請受付が始まっています。

サポカーとは、加齢による運転技術の衰えを先進技術で補う車を言い、具体的には、歩行者などに急接近した時に自動で止まる「衝突被害軽減ブレーキ」と、誤ってアクセルを踏んだ時の急加速を防ぐ「ペダル踏み間違い急発進等抑制装置」で危険を回避し、車両や歩行者との衝突事故防止を図るものですが、高機能であるため価格が高く、買い替え需要の低い高齢ドライバーの買い替えが進んでいません。そこで、今回のサポカー補助金では、新車や中古車などの違いによって、最大10万円までを補助すると伺っていますので、以下、お伺いします。

- ① 吉川警察署所管内における高齢ドライバーの事故発生件数は。
- ② 当該事業の詳細内容は。
- ③ 市の広報紙などで当該事業を周知し、高齢ドライバーの運転事故減少を。

口 述 案：

3点目の「高齢ドライバーの交通安全対策としてサポカー補助金の周知を」のうち、1番目の「吉川警察署管内における高齢ドライバーの事故発生件数は」についてでございますが、令和元年における65歳以上のドライバーが第一当事者による交通事故件数は、吉川警察署管内では人身事故が130件、物損事故が945件で合計1,075件の交通事故が発生しており、警察署管内事故総数5,658件に占める割合は19.0%となっております。

2番目の「サポカー補助金の内容」につきましては、65歳以上の高齢運転者が「対歩行者衝突被害軽減ブレーキ」や「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」が搭載された「安全運転サポート車」の購入や「後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置」の購入に対して補助するものでございます。

車両の購入にあたっては、対象車種やグレード等を限定しているものの、新車、中古車を問わず、「対歩行者衝突被害軽減ブレーキ」と「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」搭載車、若しくは、「対歩行者衝突被害軽減ブレーキ」搭載車が対象となり、補助額が2万円から10万円となっております。

また、現在使用している車両に対しての「後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置」の購入・取付けにあたっては、障害物検知機能付のものに4万円、機能がないものについては、2万円の補助となります。

この補助金の申請方法などにつきましては、補助事業者である「社団法人次世代自動車振興センター」が窓口となりまして、「安全運転サポート車」の購入にあたりましては、車検証の使用者本人が申請者として補助金交付申請書類を郵送することで、審査を経て補助金が交付されるものでございます。また、「後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置」にあたりましては、認定取扱事業者の店舗等で購入・取付けを行い、購入者は補助金相当額を控除した額を店舗等で支払いをし、認定取扱事業者が補助金交付申請書を郵送することで、審査を経て認定事業者に補助金が交付されるものでございます。

なお、補助金の対象期間につきましては、新車購入は令和元年12月23日に遡って適用となり、また、中古車購入「後付けペダル踏み間違い急発進制御装置」は、3月9日から適用となり、いずれも予算額が超過次第終了の予定であり、補助金の申請受付は、令和2年3月9日から開始されております。

3番目の「市の広報紙などでのサポカー補助金の周知」についてでございますが、高齢者の交通安全対策として、安全運転サポートカーの活用は大変有効な手段であると認識しているところでございます。

市といたしましても「サポカー補助金」の対象や申請手順などを「市のホームページ」に3月6日に掲載するとともに、「広報よしかわ」4月号に掲載し、啓発することで制度の利用促進を図ってまいりたいと考えております。